

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 兵力・労働力の動員とその配置

第四章 労働人口の配置と構成

第二節 工業労働者

製造工業の内部における変化の特徴は、繊維工業における従業者の減退と航空機生産部門でのその著しい増加に示されている。第11表にみるごとく、一九三〇年に製造工業および土建業全従業者数の三三・四%を占めていた繊維工業従業者数は、一九四四年には一一三万六千人(五八・〇%)を減少して同じ全従業者数のわずか八・七%となった。この一五年間に木材および木製品では二八万人を、印刷および出版一五万六千人、食料品製造一三万二千人をそれぞれ減少した。

一方、航空機生産部門では一九三〇年にわずか九千人の従業者にすぎなかったのが、一九四四年二月には一九八万八千人に増大した。同年六月現在における内閣統計局の調査結果ではそれはさらに二〇四万二千人に増加していた。同じ一五年間に、機械および器具では約七万人を増加し、そのほかにも造船で五九万人、兵器で四六万人の増加をみるなど、航空機の生産を中心とするこれらの軍需生産部門では、次にしるすような政府の保護と助成、あいつぐ統制措置によって急速な拡張が行なわれたのである。

工作機械工業に対しては、一九三八年に制定された工作機械製造事業法によって、優秀メーカーの能力を増大させ、優秀な工作機械を生産するために、工作機械工場を許可制にし、税法上の特典を与え、輸入税を免除し、償却保証金を交付し、資金調達上の特典を与えるなどの保護助成が行われるようになり、従来工作機械工業に消極的であった財閥もこの時期には積極的に進出した。さらに国家総動員法によって国産化されていなかった機械の試作奨励が行われ、同年の工作機械供給制限規則によっては三〇台以上の工作機械を備える工場の生産する工作機械の供給先が統制された。また標準型工作機械の設計図面を中小メーカーに配布して大量生産の品質確保に努めるところがあった。

一九四一年の改正機械製造事業法および四二年の重要機械製造事業法によってさらに統制が強化され、また重要機械専門化への指導も強められた。優良工作機械認定規則による優良品の認定が行われ、品質向上への一層の努力がみられたのもその具体化であった。

一九四三年には航空機増産確保の為必要な応急措置の件によって、戦時型の採用、企業集団の結成、工場管理等が実施され、設備機械動員実施要綱にもとづき現に稼働中の不急産業における工作機械が航空機生産に動員され、四四年には工作機械メーカーも一部不可欠の工作機械を最低限度に確保するほかは、設備技術のすべてを航空機生産にふりむけられた。

産業機械工業では、原動機、ポンプ圧縮機、起重機等運搬機など軍需生産の基礎となる部門や一部の化学機械(人造石油、合成繊維など)、採掘機械が一九四一、四二年頃まで拡大したほかは発展をみず、大企業から漸次軍需生産に転換していった。戦前最大の部門であった紡織機械工業も一九三八年の繊維機械製造制限令によって織

維機械が原則として製造禁止されたために、工作機械や兵器などの生産に転換していった。

計量機器・光学音響機器生産部門のうちでは、計器類や光学機械など軍需生産部門のみがのび、その他の民需向部門は縮小した。たとえば、時計工業は主要工場の大部分が軍需生産に転換され、一九四二年以後は置時計、目覚時計の生産は全く中止されるに至った。

自動車生産部門でも、普通車総数(バス、トラック、乗用車)の生産台数は一九四一年を頂点に以後減少し、一部機械設備が航空機生産に転換させられた。

航空機工業は軍需生産の中心をなし、原料および工作機械を含めて強力に保護、統制され、一九三八年の航空機製造事業法以後種々の方策により、軍用機の生産は三七年の一五八〇機から四一年には六一七四機、四四年には二万六五〇七機(通産省調べ)に達した。しかし、この部門への物的、人的動員の集中にもかかわらず、その後の資材並に熟練工の不足と度々の空襲による被害のため、終戦時における月産は空襲前に比べて機体はわずか二一%、発動機は一六%にまで低下した。

製造工業における一九四〇年と一九四四年の間の変動の大きさは第12表のごとくである。これは第9表とは異なり、一四歳から五〇歳までの労働者についてだけの結果であって、また、造船、航空機、兵器等の生産部門を「機械器具」という区分に一括したものである。それらの緊要な軍需生産部門についてさえも女子労働者の増加割合が男子のそれよりも大きい。それは政府が兵力の動員による技術者、熟練労働者等いわゆる中堅労働者の補充として、商業労働者、女子、朝鮮人労働者を含むあらゆる種類の未経験労働者を軍需工場におくりこみ、一九四〇年の総数を超える絶対数を維持しようとしたとはいえ、労働力の質的な低下にたいする考慮にかけていたことを示すものである

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態
発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
